

第2部

債券運用における投資拡張とリスク管理

2025年11月

資料作成日:2025/10/29

Agenda

- 1 学校法人の資産運用高度化の方向性
- 2 インフレ環境下における債券市場
- 3 クレジット債券運用のリスク管理
- 4 SMTAM※の国内債券ソリューションのご紹介

※SMTAM:三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の略称

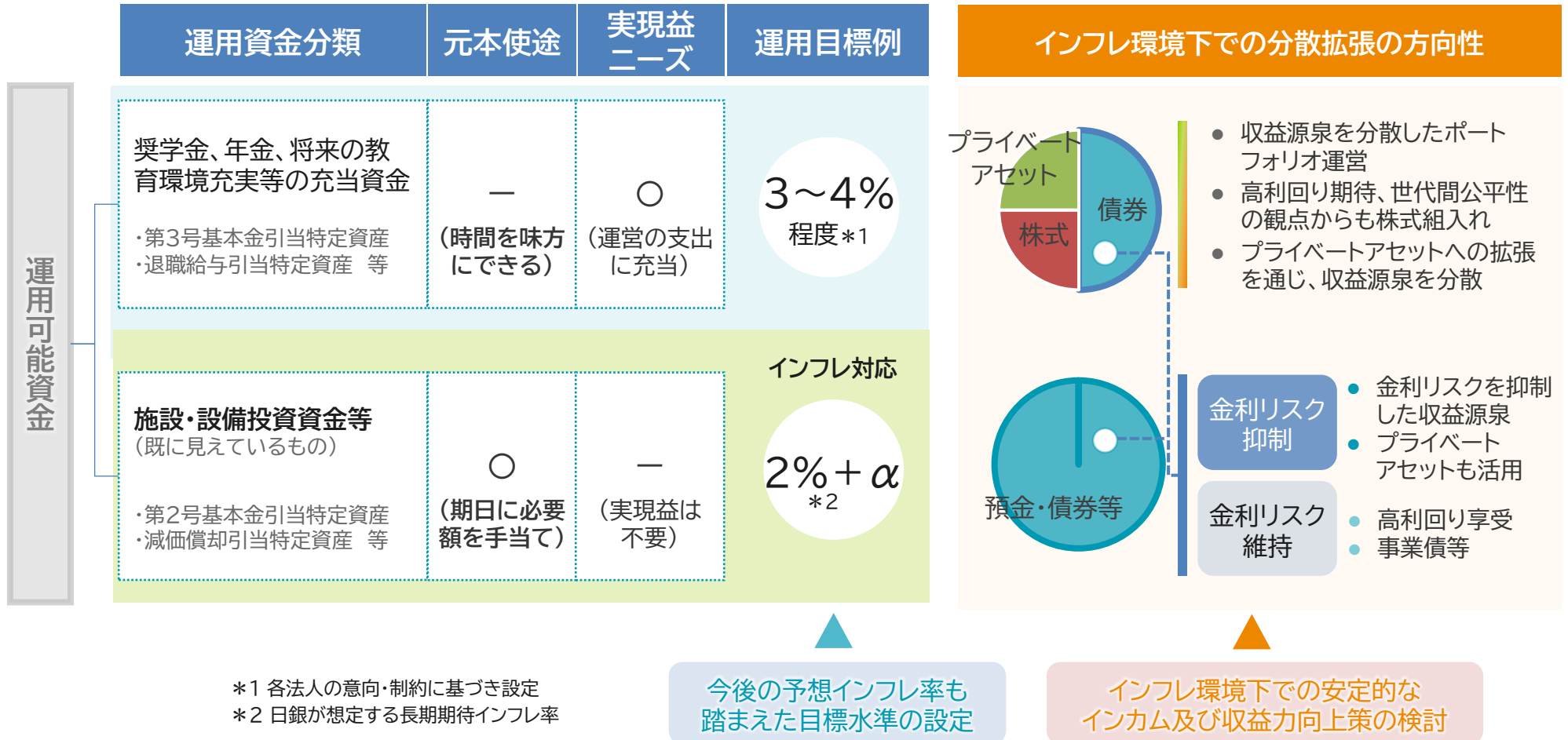
Agenda

- 1 学校法人の資産運用高度化の方向性
- 2 インフレ環境下における債券市場
- 3 クレジット債券運用のリスク管理
- 4 SMTAM※の国内債券ソリューションのご紹介

※SMTAM:三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の略称

学校法人の特性を踏まえた資産運用

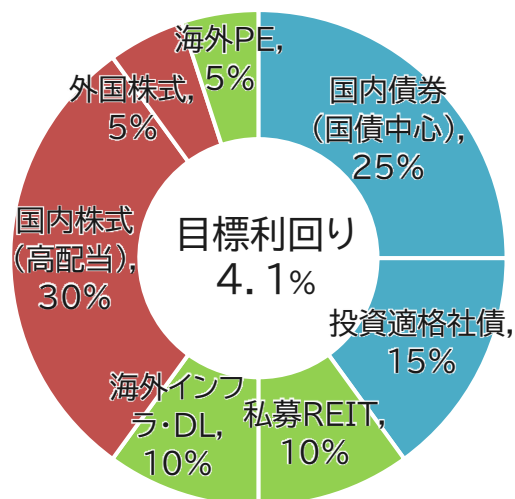
- 学校法人の資産運用に明確な運用目標が存在しない中、運用資金の特性やインフレ環境を踏まえた運用目標水準の設定が適切と考えます
- また、インフレ環境下での安定的なインカム獲得や収益力向上には分散拡張が重要になります



高度化ポートフォリオの運用実績(シミュレーション・過去10年)

- 前回のセミナーでは収益力強化・安定化の観点でプライベートアセットを活用した目標利回り4.1%の高度化ポートフォリオ案をご提示しました
- この高度化ポートフォリオの過去10年(2025年3月末時点)のリターンは年率8.0%、2024年度は5.52%となりました

高度化ポートフォリオ



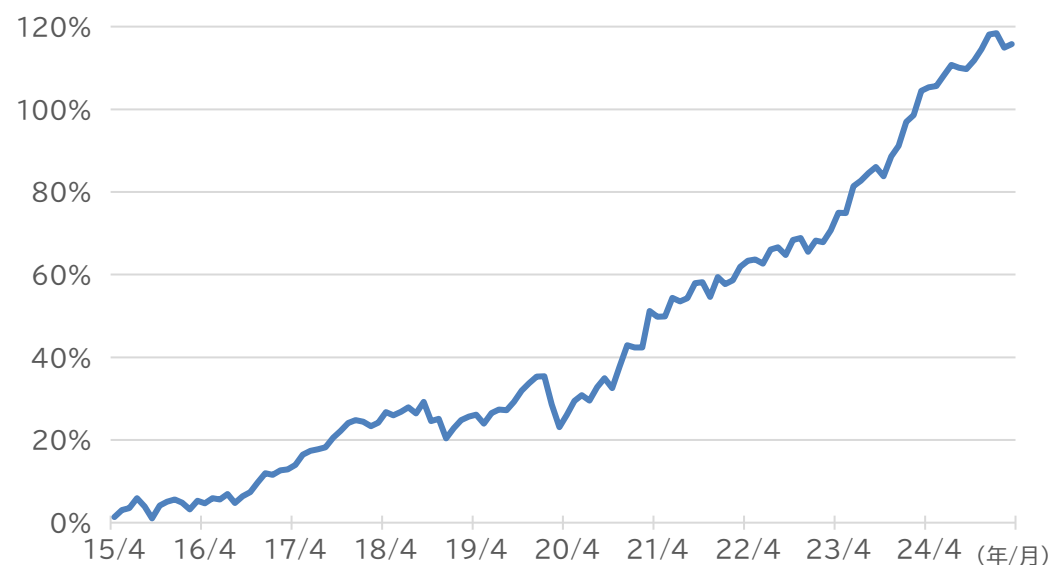
(目標リターン・リスク)

目標利回り (トータルリターン)	4.1%
標準偏差	7.0%
運用効率	0.59

(過去10年実績)
シミュレーション・年率

8.0%
5.9%
1.35

収益率推移(シミュレーション)



2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
5.30%	7.18%	10.05%	1.20%	-2.08%
2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
22.88%	7.03%	5.48%	19.78%	5.52%

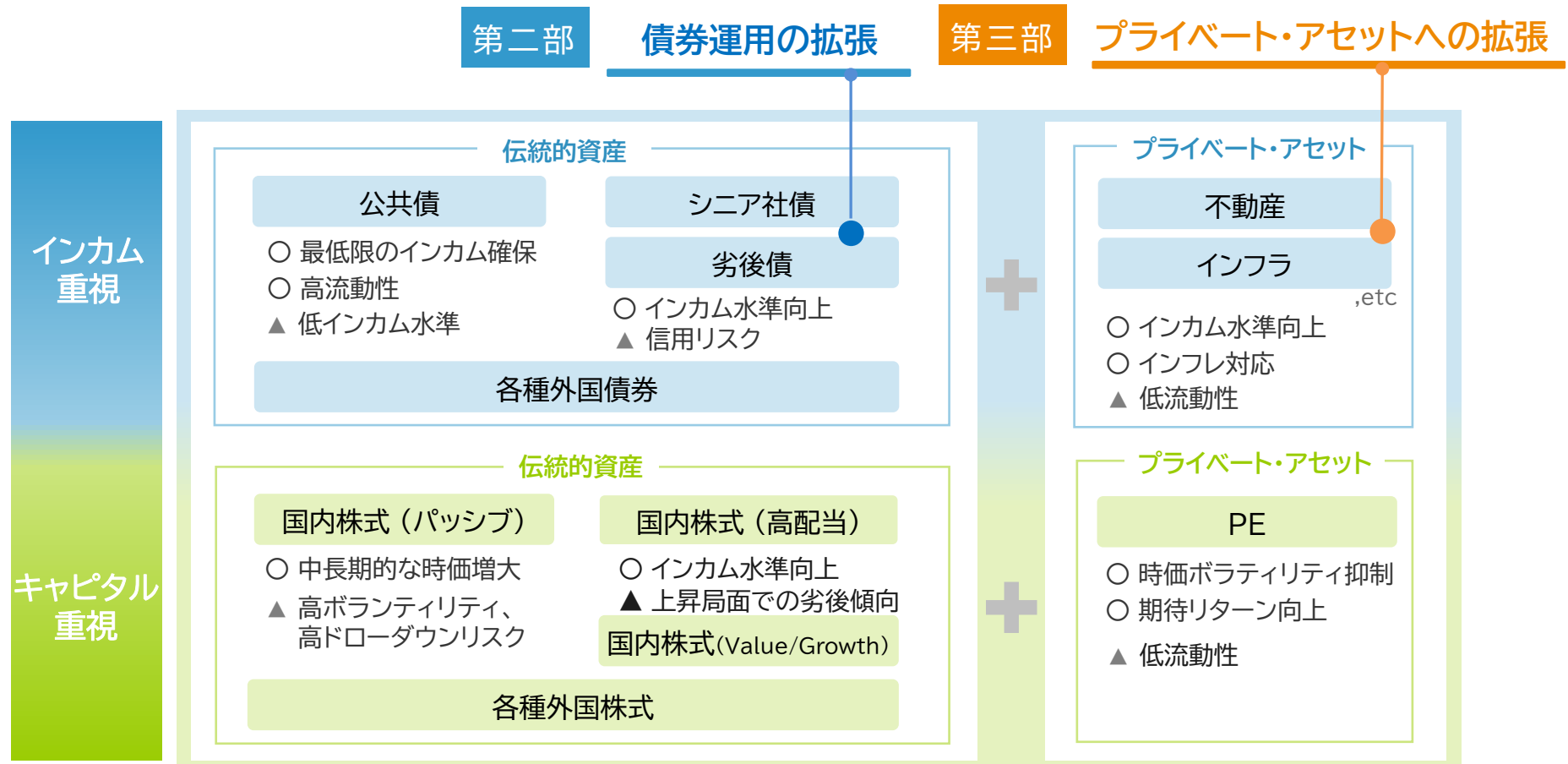
ポートフォリオ構成並びに目標リターン・リスクについては「学校法人セミナー2024」から抜粋。
各資産の標準偏差・相関係数は2004年9月～2024年8月の市場インデックスの実績値を基に算出。
データ詳細はP.26参照。ただし、国内株式(高配当)はTOPIX(配当込み)を使用

実績並びに収益率推移は各資産の参考指標を用いて算出。
期間:2015年4月～2025年3月、データ詳細はP.26参照。

運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
また、シミュレーション等(前提は資料参照)については結果を確約するものではありません。

高度化ポートフォリオを実現するための分散拡張

- インフレ環境下での安定的なインカム獲得や収益力向上の実現には分散拡張が重要と考えます
- 第二部では債券運用、第三部ではプライベートアセットの拡張に向け、市場環境や具体的な戦略を中心にご紹介します



* ○は資産の特長、▲は留意点。

Agenda

- 1 学校法人の資産運用高度化の方向性
- 2 インフレ環境下における債券市場
- 3 クレジット債券運用のリスク管理
- 4 SMTAM※の国内債券ソリューションのご紹介

※SMTAM:三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の略称

市場トピックと経済見通し







- グローバル実体経済は、米国がやや減速しつつも堅調さを維持することに加え、日欧は低水準ながら回復が見込まれることから、全体としてはソフトランディングする展開を予想します
- 当面の市場トピックとしては、政治リスク・地政学リスクもさることながら各国金融政策動向にも注意が必要で、米国・欧州の金融政策サイクルとは異なる日銀の今後の利上げプロセスが、国内資産マーケットを見ていく上でも重要な意味を持つと考えます

(マクロ要因)

(ミクロ要因)

メインシナリオ

各国の金融政策
市場トピック

主要国の経済見通し		日米の企業業績見通し※	
 米国	安定した雇用環境、トランプ政権による規制緩和などの政策を背景とした企業センチメントの改善などから底堅く推移すると予想	 米国	トランプ政権の政策動向等がリスク要因となるものの、引続き好調な業績見通しは継続
 日本	貯蓄率上昇に見られるような節約志向の継続には注意が必要なものの、賃金上昇を背景に個人消費の回復を見込む	 日本	地政学リスクや各国政治動向がリスク要因となるものの、資本効率改善期待等から好調な業績見通しは継続
 欧州	ECBによる利下げ継続が景気を下支えるものの、政治の先行き不透明感やエネルギーコスト高止まりなどが重石となり回復の足取りは鈍いと予想	※対象企業は日経225採用企業、米国S&P500採用企業	
 中国	政府は積極的な政策出動で景気を下支えるも、不動産不況や内需不足は継続しており、景気は減速傾向と予想		

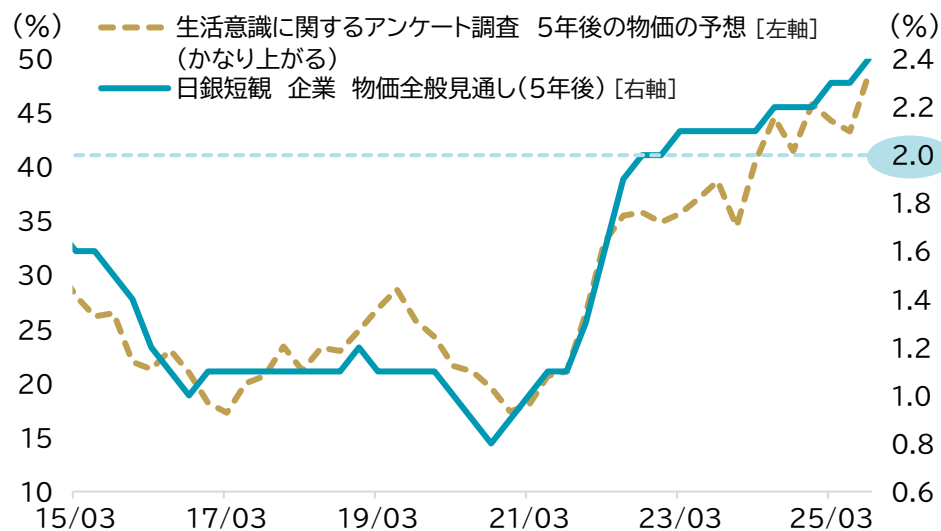


(出所)三井住友トラスト・アセットマネジメント、2025年8月31日時点

日本のインフレ環境の継続性

- 日本の物価見通しは当面高止まりとなる可能性が高く、日銀は段階的に利上げを行い、金利は徐々に上昇すると見込みます
- 個人消費は堅調に推移する中、企業の販売価格判断は高止まりしていることなど、国内のインフレ環境は継続すると考えられます

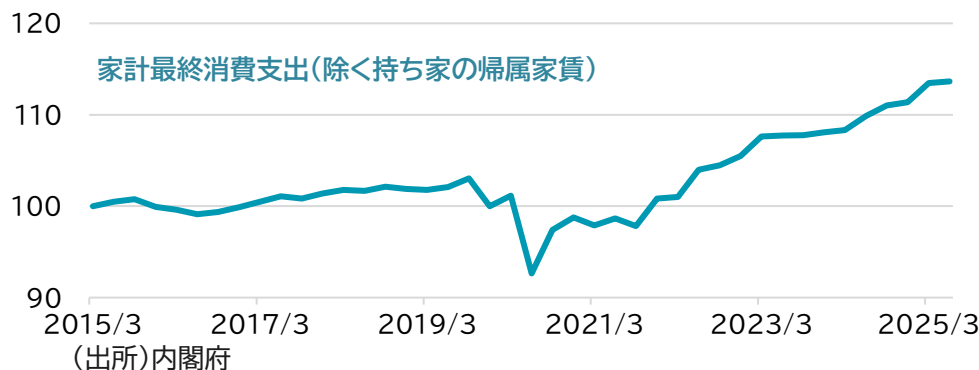
家計・企業の物価見通しは高止まり



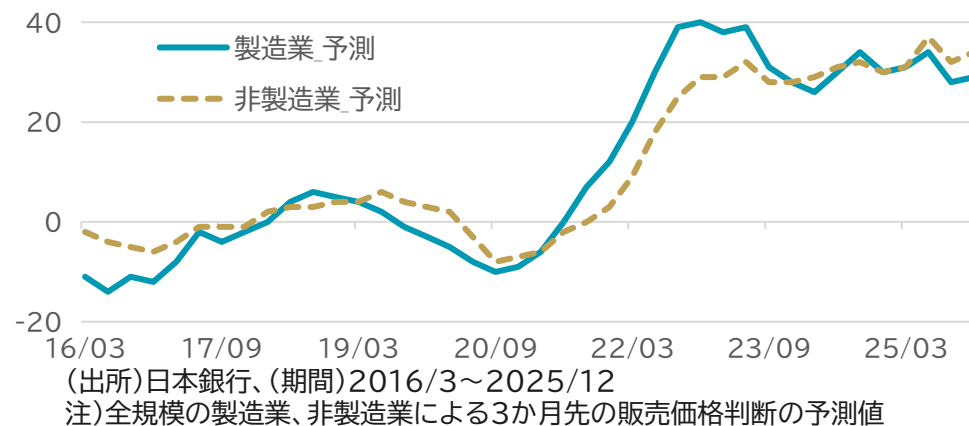
- ✓ 企業の物価見通しが2.0%を越えてから約3年が経過しており、国内においてもインフレが定着しつつある状況
- ✓ 日銀は、インフレ調整後の政策金利は極めて低い水準にあることを踏まえ、段階的に追加利上げを実施する見込み

(データ)左軸:5年後の「物価」が現在と比べ「かなり上がる」と回答した割合
(出所)日本銀行、(期間)2015/3～2025/9

家計消費は堅調に推移 (2015/3時点を100とした2025/6までの推移)



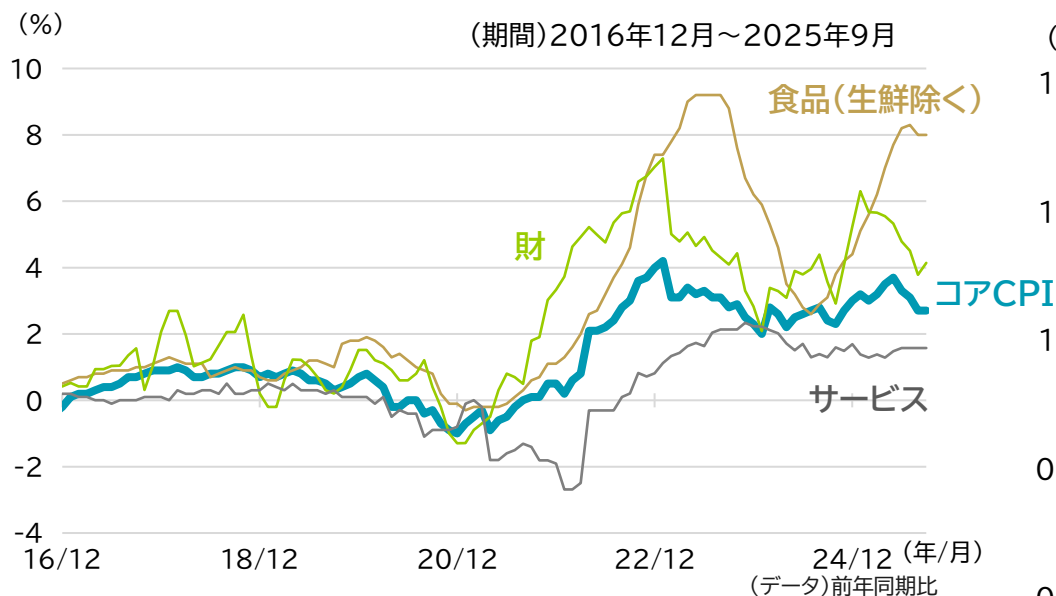
販売価格判断の予測は高止まり



日本の金融政策スタンス

- 国内CPIは日銀が掲げる物価安定目標の2%を依然上回る水準で推移しており、日銀の向こう2年間の物価見通しで見ても、概ね安定的なインフレ環境が継続すると見込まれます
- 2025年8月末において、12ヵ月後(来年夏)には国内政策金利が1%水準まで引上げられることが市場コンセンサスとなっています

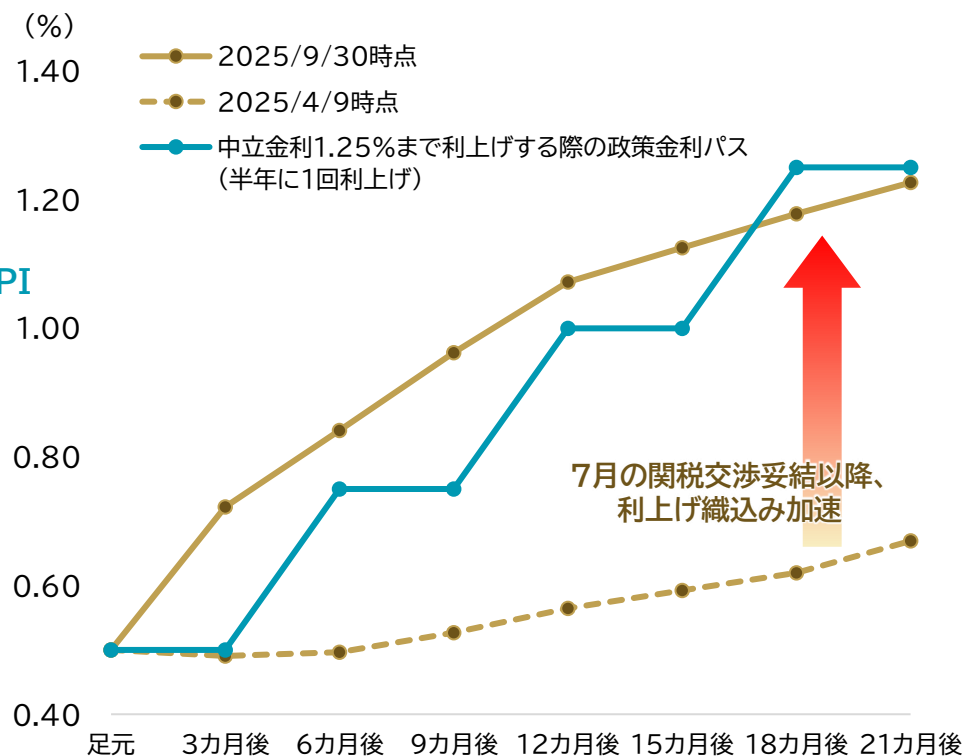
日本のCPI推移と日銀の物価展望



	日銀 25/4見通し	日銀 25/7見通し
25年度	+2.0 ~ +2.3	+2.7 ~ +2.8
26年度	+1.6 ~ +1.8	+1.6 ~ +2.0
27年度	+1.8 ~ +2.0	+1.8 ~ +2.0

(出所) Bloomberg、日本銀行

市場の利上げ織込みの変化

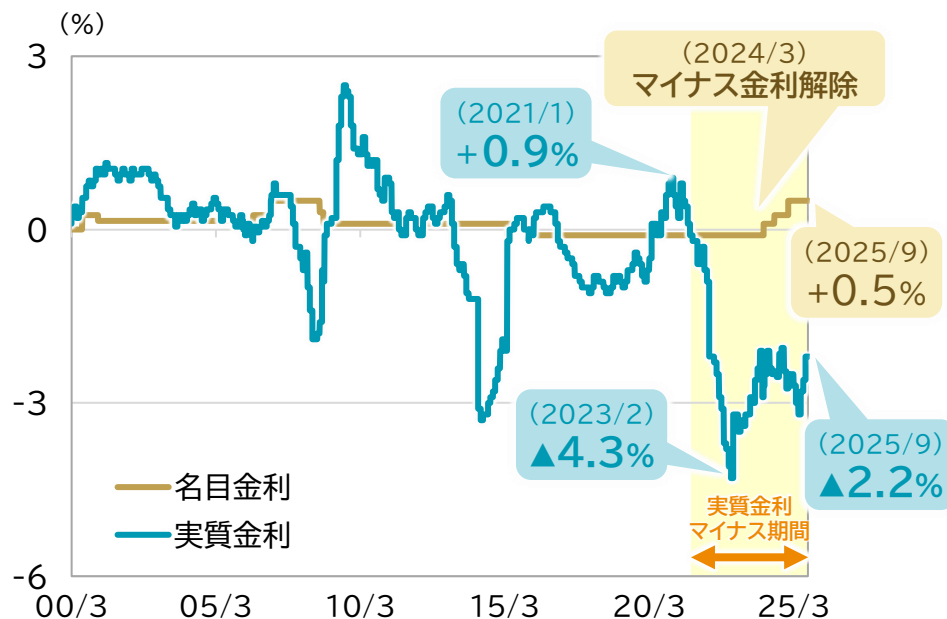


(データ)15ヵ月後は12ヵ月後、18ヵ月後は18ヵ月後、21ヵ月後は18ヵ月後、24ヵ月後の単純平均を利用
(出所)Bloomberg、(時点)2025/9/30

政策金利とクレジット・スプレッドの推移

- 昨年の日銀の金融政策転換により名目金利は上昇に転じたものの、インフレの高止まりを受けて、実質金利は過去と比べてもマイナス幅が大きい状況が続いているため、預金や国債の運用だけでは利回りが不十分な可能性があります
- この不足分を国債の利回りだけで補おうとすると超長期の年限リスクが必要となりますが、学校法人の運用としてはクレジット債券への投資を行うことが現実的な対応になると考えます

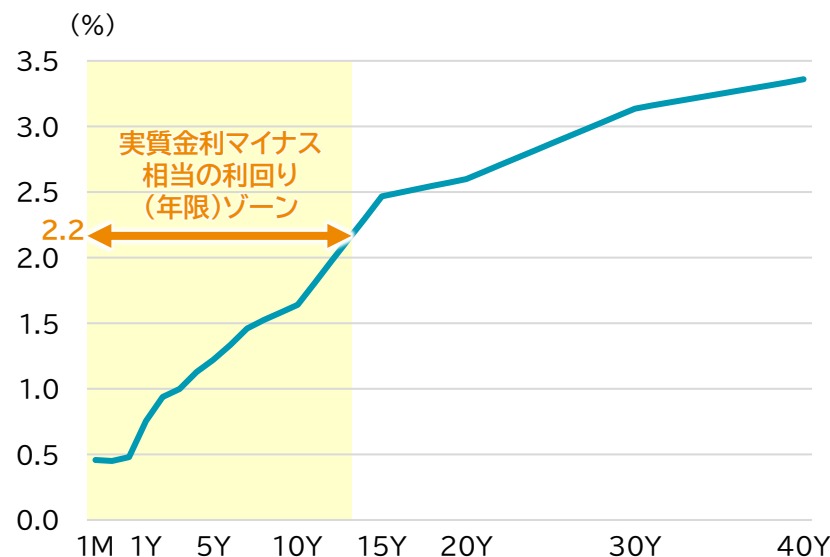
名目金利および実質金利の推移



(出所) Bloombergより三井住友信託銀行作成 (期間) 2000/3~2025/9
(データ) 名目金利: 無担保コール翌日物金利 実質金利: 名目金利-コアCPI(前年同月比)

実質金利マイナスで資産価値は実質減...

日本国債のイールドカーブ(2025年9月末時点)



(出所) Bloombergより三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

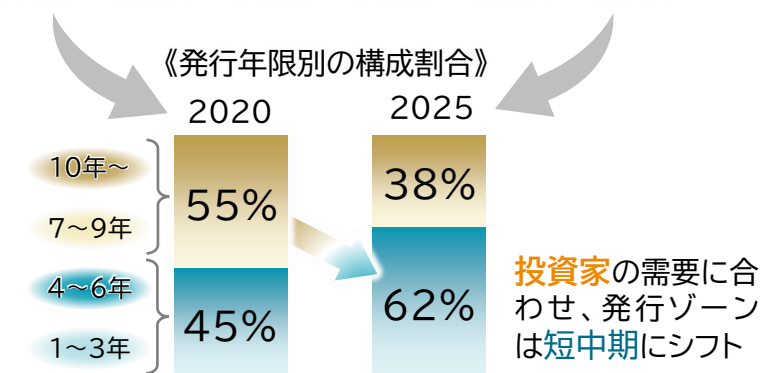
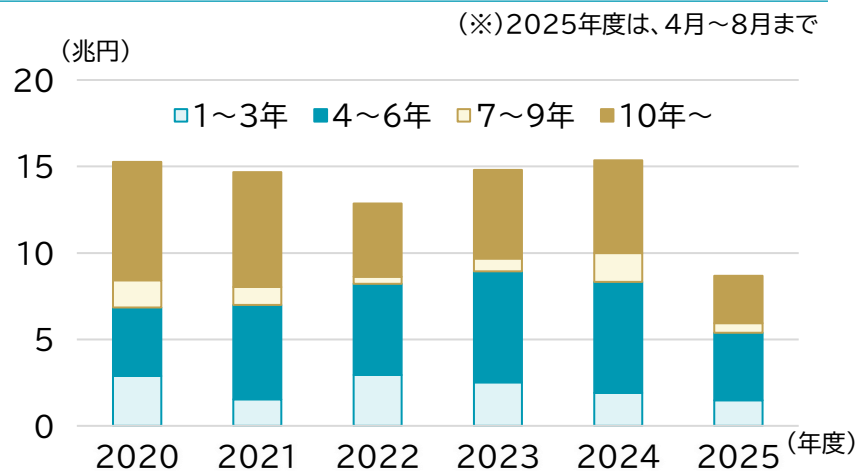
不足分を国債の利回りだけで補おうとすると10年超の年限リスクが必要

クレジット債券への投資が現実的な選択肢か

今後の債券市場は？ ～クレジット債券市場～

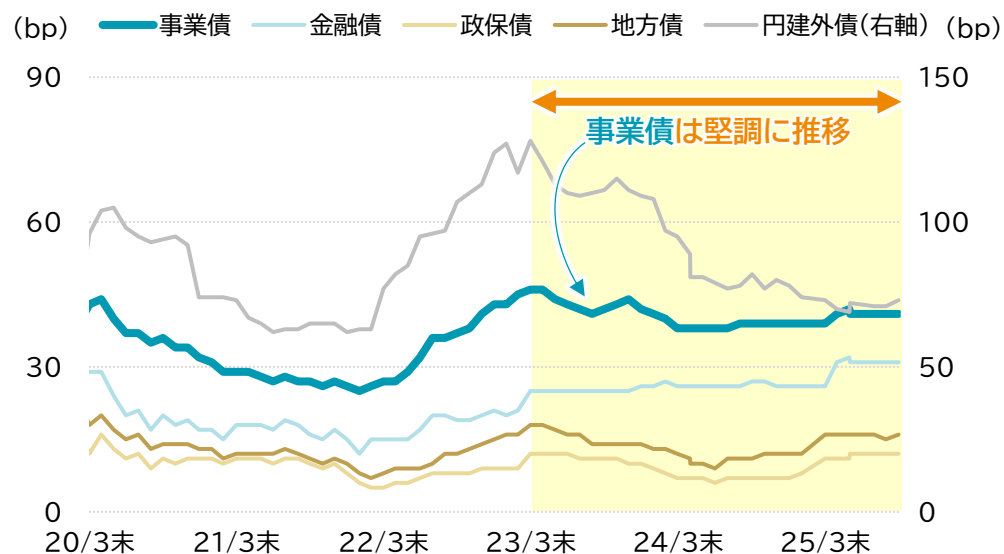
- 事業会社の資金調達意欲は堅調で発行量は毎年度15兆円程度で推移しており、相応の投資機会が確保されている状況です
- 一方、安定利回りを求める投資家需要も旺盛であるため、クレジット債券市場の需給環境は緩むことなく引締まり傾向であり、事業債のスプレッドは概ね横ばいで堅調に推移しています

クレジット債券の発行市場の状況



(出所)日本証券業協会HPより三井住友トラスト・アセットマネジメント作成
(期間)2020/4~2025/8

クレジット・スプレッド推移



(出所)三井住友トラスト・アセットマネジメント作成 (期間)2020/3末~2025/9末

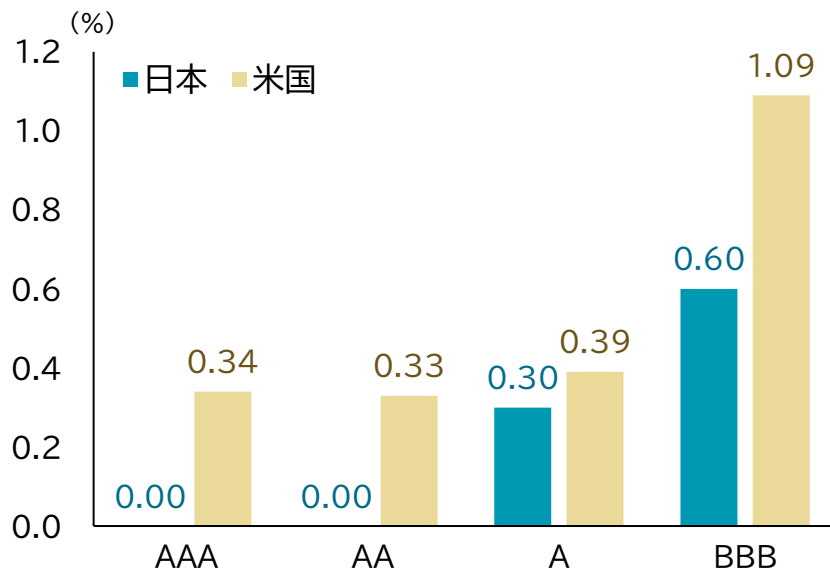
社債市場の需給環境は引き締まり傾向で、
クレジット・スプレッドは堅調に推移(安定的)

クレジット債券の投資リスク

- 日本は財務体質改善を重視する企業が従来多く、レバレッジも抑制的であるため、社債市場におけるデフォルト率は米国対比で低水準であり、2010年以降にBBB格以上の企業デフォルトは発生しておりません
- しかしながら、実際には格下げ後に破綻している銘柄もある点には留意が必要です

発行体の信用(クレジット)リスク

発行体格付け別:投資期間5年のデフォルト率

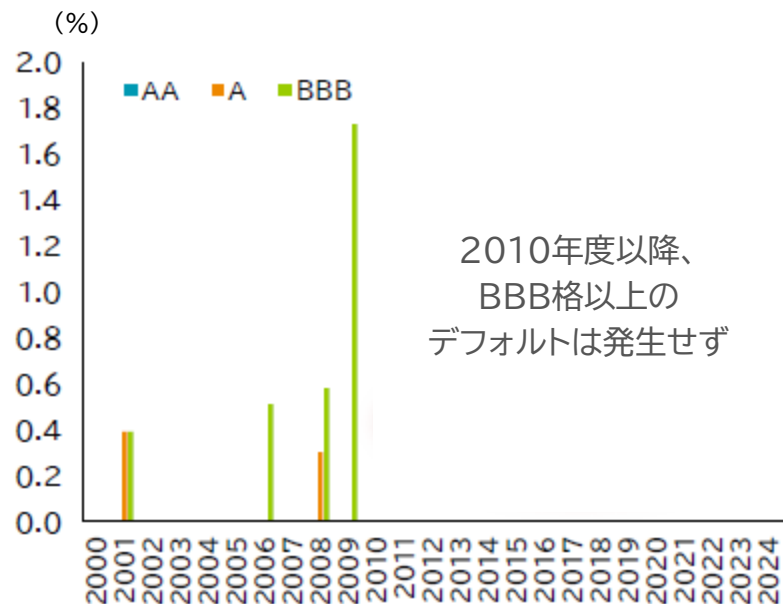


(出所)日本:R&I、米国:S&Pのデータを元に三井住友信託銀行が作成
(期間)日本:1978-2024年度、米国:1981-2024年

国内債券のデフォルト率は相対的に低い

日本企業のデフォルト率の特徴

年間デフォルト率の推移(発行体格付け別)



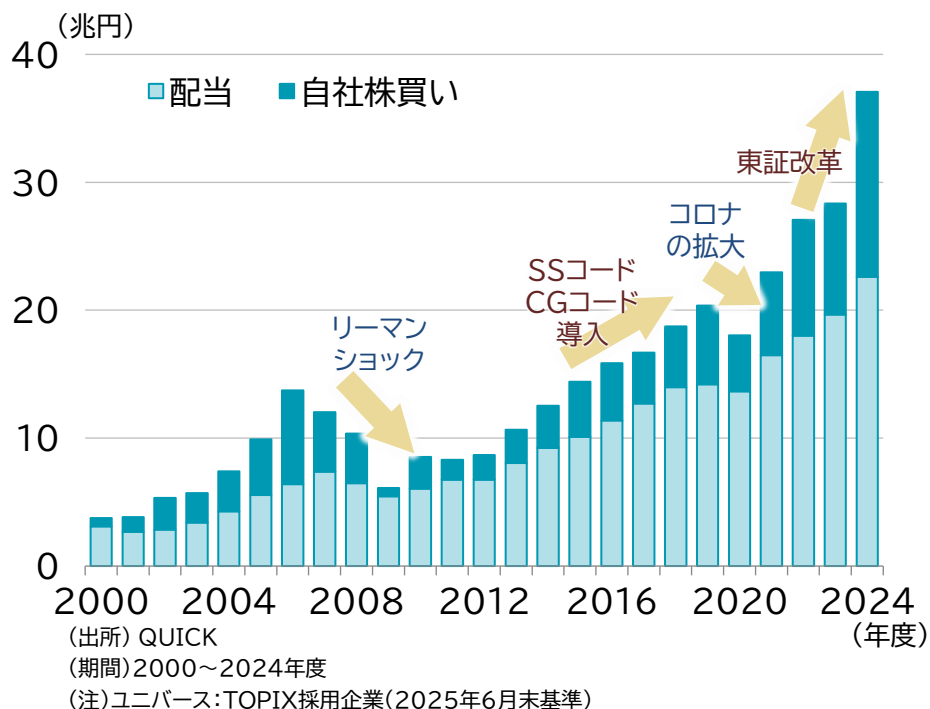
(出所)R&Iのデータを元に三井住友信託銀行が作成 (期間)2000-2024年度

ただし、格下げ後に破綻している銘柄もあり、
留意が必要
(例:ユニゾホールディングス、エルピーダメモリなど)

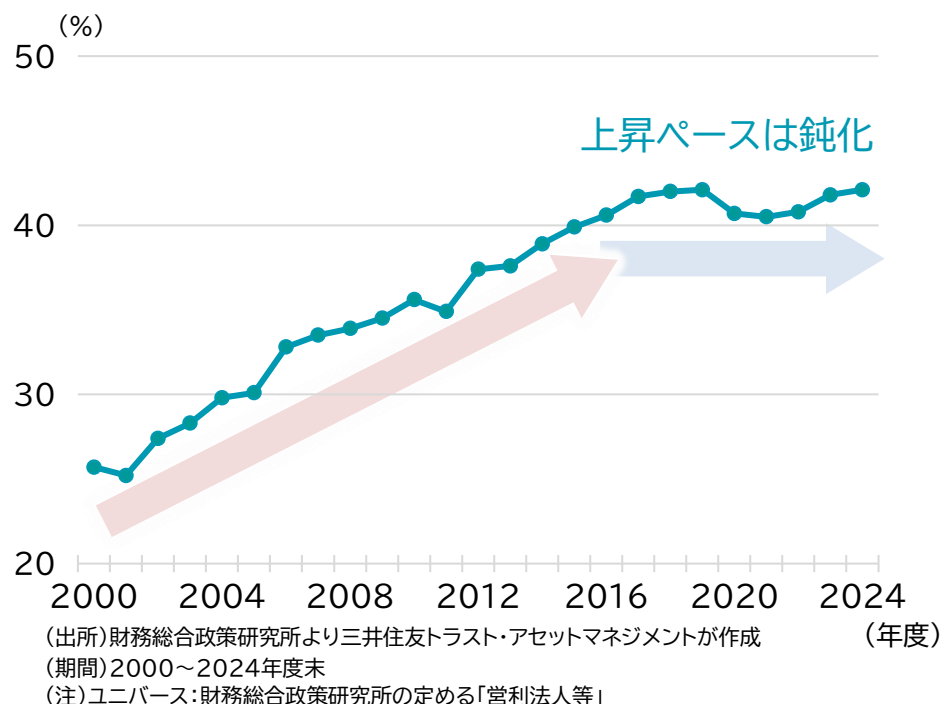
発行体の状況 ～企業の財務改善傾向は過去と異なるフェーズに～

- 日本企業は、財務体質改善を重視する傾向が従来強かったものの、2014年の日本版スチュワードシップ・コード(SSコード)、2015年のコーポレートガバナンス・コード(CGコード)の導入以降は、企業の株主重視の姿勢が強まり、株主還元が大幅に拡大しています
- これにより、自己資本比率の上昇ペースは鈍化に転じており、企業の財務健全化の取組みは、従前とは異なるフェーズに入っていると考えます

株主還元(配当・自社株買い)の推移



企業(全産業)の自己資本比率の推移

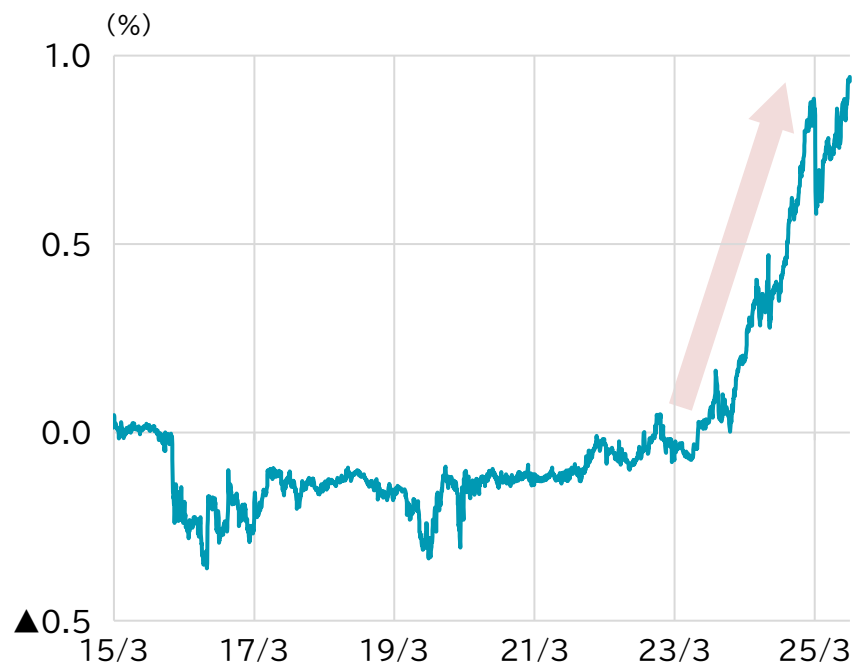


企業の財務改善は従前とは異なるフェーズへ

発行体の状況 ～金利上昇の影響は、業種や格付けによって異なる～

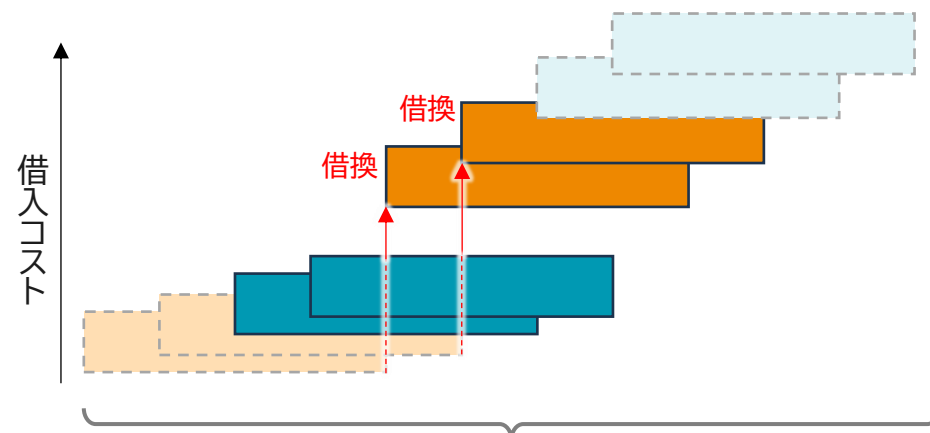
- 足元の金利上昇は、企業の借入コスト上昇要因ですが、資金調達手段が多様化していることもあり、国内企業の財務健全度に深刻な影響を与える可能性は今のところ高くないと考えます
- しかし、信用リスクが相対的に低く、短期の借入依存度の高い企業については、借入コスト上昇の影響を今後注意深く見極める必要があります

2年国債利回りの推移



(出所)Bloomberg、(期間)2015/3/31～2025/9/30

借入コスト上昇のイメージ



収益・財務状況に懸念がある企業については
借入コスト上昇に、収益の上昇が追いつかず、
財務健全性に影響が及ぶリスクに注意が必要

クレジット債券の運用方法を次ページ以降で確認

Agenda

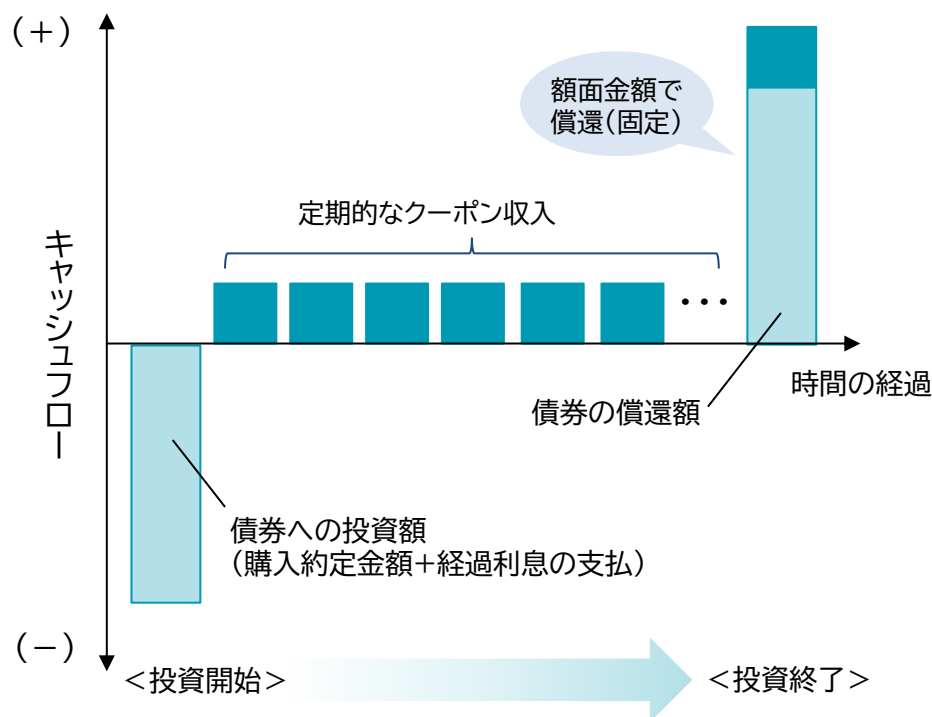
- 1 学校法人の資産運用高度化の方向性
- 2 インフレ環境下における債券市場
- 3 クレジット債券運用のリスク管理**
- 4 SMTAM※の国内債券ソリューションのご紹介

※SMTAM:三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の略称

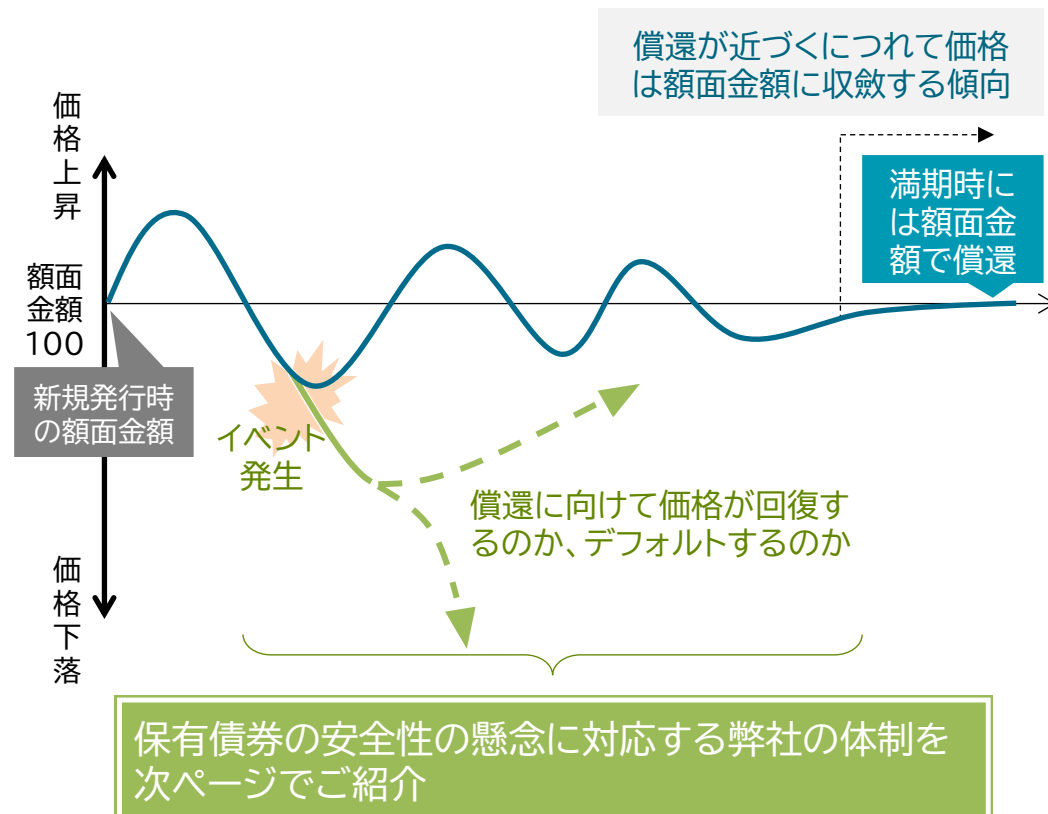
債券満期持ち切り運用

- 債券の満期持ち切り運用は、保有期間中は一定のクーポン収入を得つつ、満期時に投資した額面金額が償還される運用手法です
- ただし、保有期間中にデフォルトしないことが前提条件となるほか、金利・スプレッドの動きによって時価評価の変動に晒される点には留意が必要です

特徴① キャッシュフローのイメージ



特徴② 債券評価額の推移イメージ

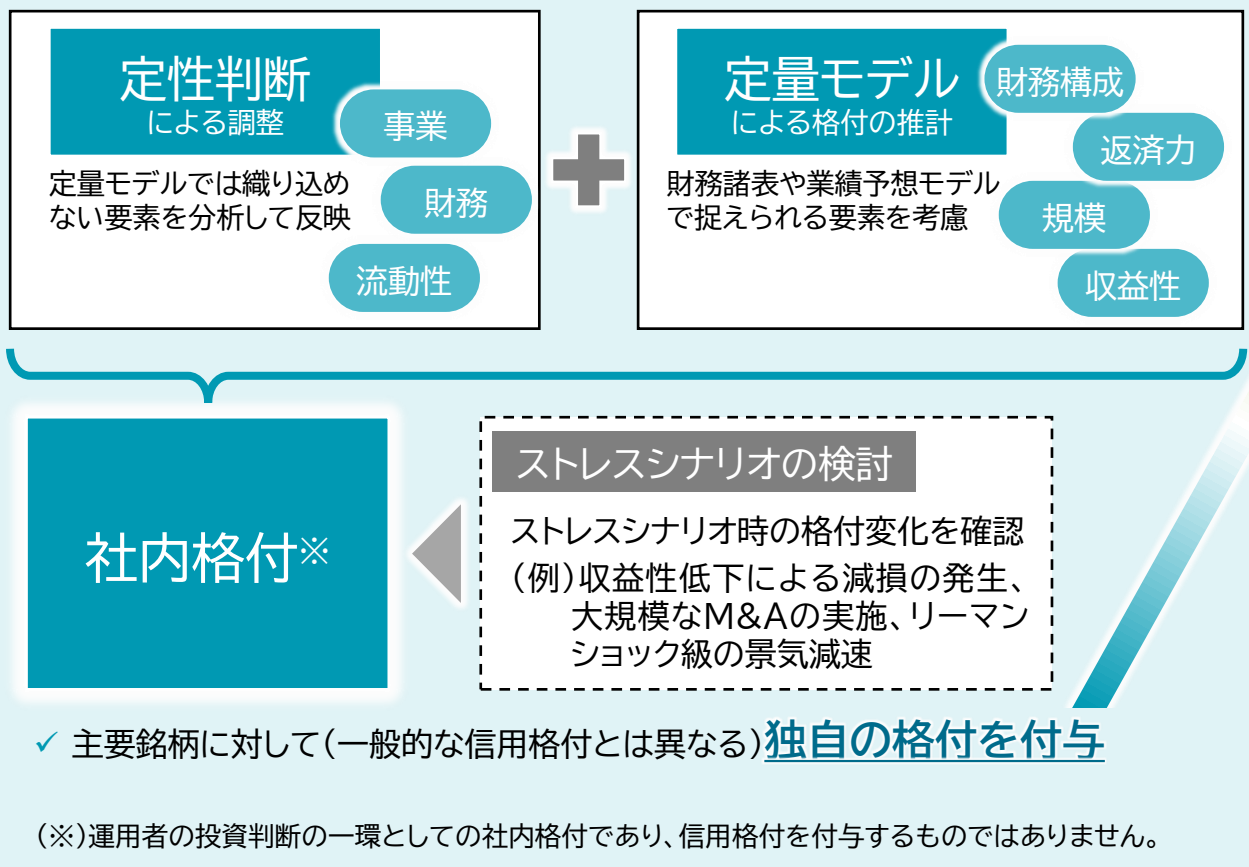


クレジットモニタリング体制

- アナリストは、定量モデルと定性判断を合わせ、「信用格付」とは異なる「社内格付」を付与します
- ファンドマネージャーは、この「社内格付」を踏まえ、「信用格付」に現れない要素も加味し、魅力的な銘柄を発掘します。また、クレジットイベント発生時には発行体だけでなく、銘柄毎の状況も評価し、継続保有／売却を判断します

(時点)2025年9月末

アナリスト



(※)運用者の投資判断の一環としての社内格付であり、信用格付を付与するものではありません。

ファンドマネージャー

魅力的な銘柄の発掘

- ✓ 社内格付を踏まえ、信用格付対比でスプレッドが魅力的な銘柄を選別
- ✓ 信用格付に現れないネガティブ要素(流動性、嫌われ銘柄、アクティビストの動向等)を考慮

事例①

モニタリング実施

- ✓ アナリストからの情報提供により、保有銘柄を随時モニタリング

イベント発生時の対応

- ✓ クレジットイベント発生時には、発行体に加え、銘柄毎の状況も評価し、継続保有／売却を判断

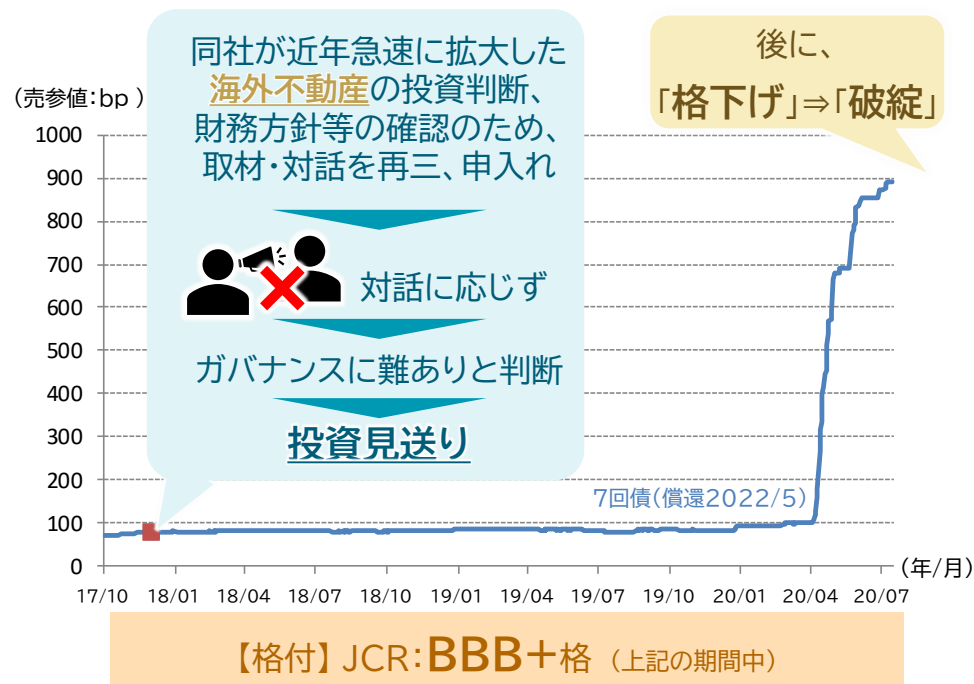
事例②



クレジット・リスク(具体的事例)

- クレジットイベントが発生した2件につきまして、実際に弊社が対応した事例を紹介します

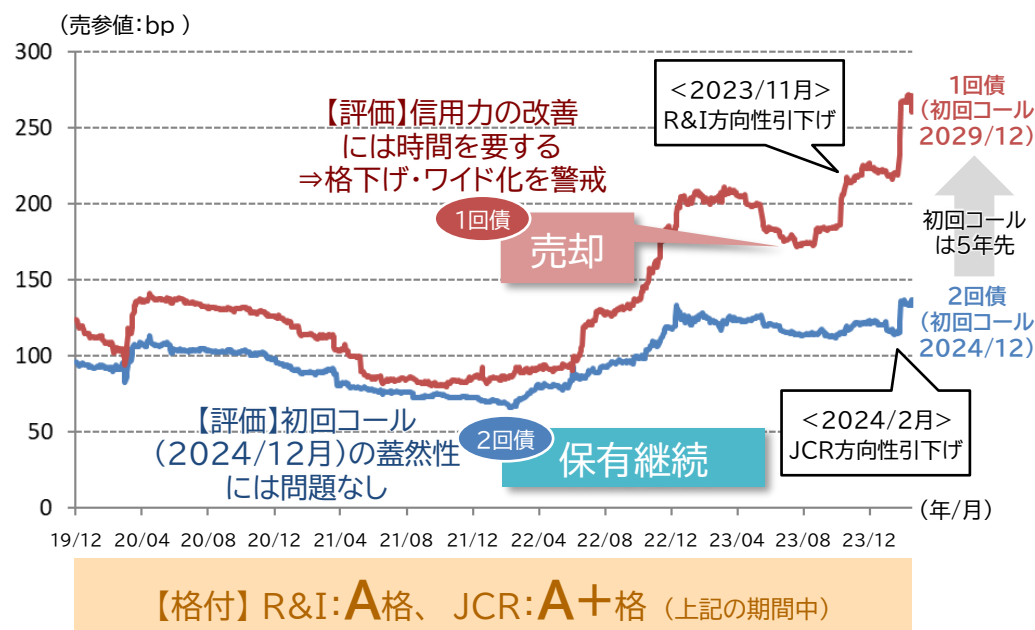
【事例①】購入を回避した事例(不動産会社)



➡ 投資見送りによる損失回避

(出所)Bloombergのデータを元に、三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成
(期間)左図:2017年10月~2020年8月、右図:2019年12月~2024年3月
(※)本スライドは、持ち切り運用ではなく、アクティブ運用を行う戦略における事例を記載しています。投資判断を行うチームは、持ち切り運用を担当するチームと同一です。

【事例②】銘柄毎に判断した事例(化学メーカー:劣後債)



(初回コール)

1回債 2029/12 売却

2回債 2024/12 保有継続

➡ 同一発行体においても、銘柄毎の状況を勘案し判断

Agenda

- 1 学校法人の資産運用高度化の方向性
- 2 インフレ環境下における債券市場
- 3 クレジット債券運用のリスク管理
- 4 SMTAM※の国内債券ソリューションのご紹介

※SMTAM:三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の略称

国内債券バイ&メンテナンス戦略(仮称)のご紹介

- 現在組成を検討中の持ち切り戦略をご紹介します。本戦略では、相対的に利回りが高い劣後債も投資対象とします
- ポートフォリオ構築時は信用格付のみに依らずに銘柄を選別し、投資後はクレジットイベントの発生に機械的に対応するのではなく、発行体・銘柄毎の状況を勘案し、必要に応じて銘柄入替を含めて対応します。これにより、中長期的な利回りの確保と安全性の両立を目指します

戦略概要 ^{*1}

ポートフォリオ構築

バイ(Buy)

高スプレッドが見込める劣後債含む円建社債を購入

投資対象 : 普通社債、劣後債

残存年限 : 5年程度

^{*2}

利回り : 1%以上

格付け ^{*3} : R&I、JCRいずれかでBBB以上

中長期的な利回り確保

&

投資後のリスク管理

メンテナンス(Maintenance)

クレジットアナリストのモニタリング
& ファンドマネージャーによるメンテナンス

持ち切り前提の投資であるものの…

- クレジットアナリストがモニタリング

保有債券の安全性に懸念が生じた場合 ^{*4} …

→ 途中売却の上、安全性に問題ないと判断した別銘柄へ再投資

両立を目指す

ポートフォリオの安全性維持

^{*1}本戦略資料の各種情報(ESGファンド区分の判断を含む)は確定したものではありません。プロダクトの内容・スキーム等(ESGファンド区分の判断を含む)には現時点で未確定事項が含まれており、今後変更の可能性があります。また、三井住友信託銀行の投資判断の結果、掲載しているプロダクトに取り組まない可能性もあります。なお、当該商品は三井住友信託銀行としてESGファンドに該当するか否かの区分を現時点では致していません。

^{*2} 劣後債は、原則、初回コール期日を満期日として管理

^{*3} 格付機関において、個別債券格付と発行体格付の双方が存在する場合、個別債券格付

^{*4} 保有債券のデフォルト・劣後事由や格付制限抵触の発生、あるいはその可能性が高まった場合等

モデルポートフォリオ

※資料作成時点のモデルポートフォリオであり、必ずしも同条件のポートフォリオ構築をお約束するものではありません。

- 国内債券バイ&メンテナンス戦略(仮称)のモデルポートフォリオを記載しています
- 劣後債は7割以上組入れることで、BBB格に偏ることなく、A-格以上の銘柄が中心であっても、2.28%の利回りとなっています
- セクターについて特定の業種に偏ることなく、ある程度分散し、安定的な運用を目指します

ポートフォリオ概要

※基準日:2025/10/15

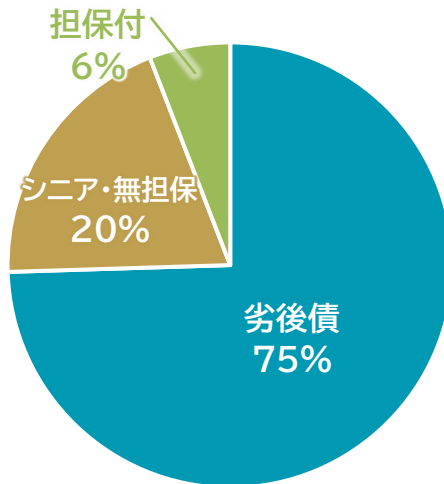
通貨	合計金額(円)	銘柄数	利回り (単利平均)	残存年限 (平均)
円	額面: 51億円 簿価: 49億円	15	2.28%	4.70年

(以下、額面金額ベースの割合を記載)

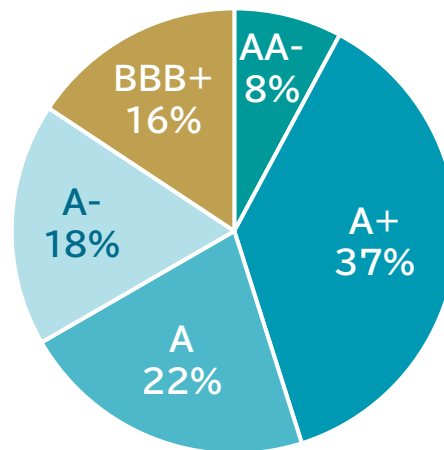
ポートフォリオ構築条件

投資対象	✓ 日本企業発行の円建て債券 ✓ 劣後債も取組可能
格付制約(購入時)	✓ 最高格付 BBB-格以上
残存年限	✓ 平均残存5年程度
資金規模	✓ 50億円

債券種別ウェイト

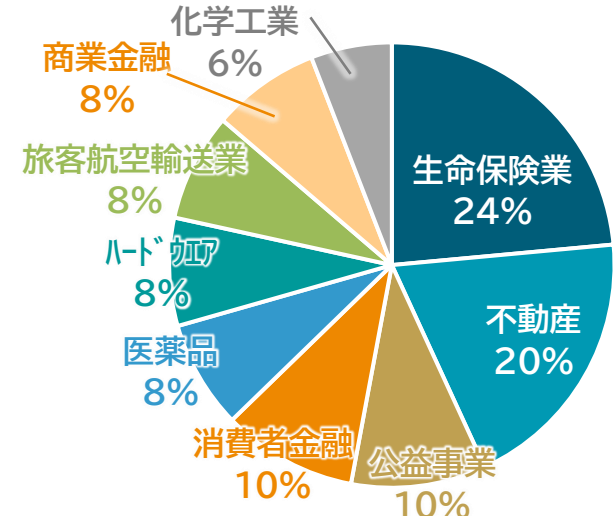


格付別ウェイト



R&I、JCRのうちいずれか高い格付を記載

セクター別ウェイト



※四捨五入の関係で合計が100%にならない可能性があります

(ご参考)モデルポートフォリオの構成銘柄

※資料作成時点のモデルポートフォリオであり、必ずしも同条件のポートフォリオ構築をお約束するものではありません。

(注)繰上償還可能日のうち、初回の償還日

※作成基準日:2025/10/15

銘柄	セクター	格付(債券) R&I / JCR	初回コール (注)	最終償還日	残存年限 (年)	修正Dur (年)	クーポン (%)	年利 (%)	額面 (百万円)
----	------	---------------------	--------------	-------	-------------	--------------	-------------	-----------	-------------

○劣後債

日本生命第6回劣後ローン流動化債 第1回	生命保険業	AA- / AA-	2031/05/11	2051/05/11	5.57	4.90	0.97	2.14	400
明治安田生命劣後ローン流動化債 第1回	生命保険業	A+ / -	2031/08/02	2051/08/02	5.79	5.08	0.88	2.22	400
かんぽ生命保険債 第2回	生命保険業	- / A+	2031/01/28	2051/01/28	5.28	4.71	1.05	2.09	400
中国電力債 第1回	公益事業	A- / A+	2031/12/25	2061/12/23	6.19	5.31	0.84	2.33	200
オリックス債 第6回	商業金融	A+ / -	2030/03/31	2060/03/31	4.45	4.04	1.73	2.07	400
武田薬品工業債 第2回	医薬品	- / A	2029/06/25	2084/06/25	3.69	3.38	1.93	2.12	400
ヒューリック債 第7回	不動産	- / A	2030/03/06	2060/03/06	4.39	3.98	2.10	2.08	400
東急不動産HD債 第2回	不動産	- / A-	2030/12/17	2060/12/17	5.17	4.54	1.24	2.20	100
住友化学債 第1回	化学工業	BBB+ / A-	2029/12/13	2079/12/13	4.16	3.73	1.30	2.16	300
日本航空債 第1回	旅客航空輸送業	BBB / BBB+	2030/04/16	-	4.50	3.98	3.22	2.65	400
パナソニックHD債 第3回	ハードウェア	BBB+ / -	2031/10/14	2081/10/14	5.99	5.18	1.00	2.46	400

○シニア・無担保

オリエントコーポレーション債 第32回	消費者金融	A+ / A+	-	2032/01/20	6.26	5.52	0.55	1.98	500
イオンモール債 第29回	不動産	A- / -	-	2031/11/26	6.11	5.37	0.47	2.07	500

○担保債

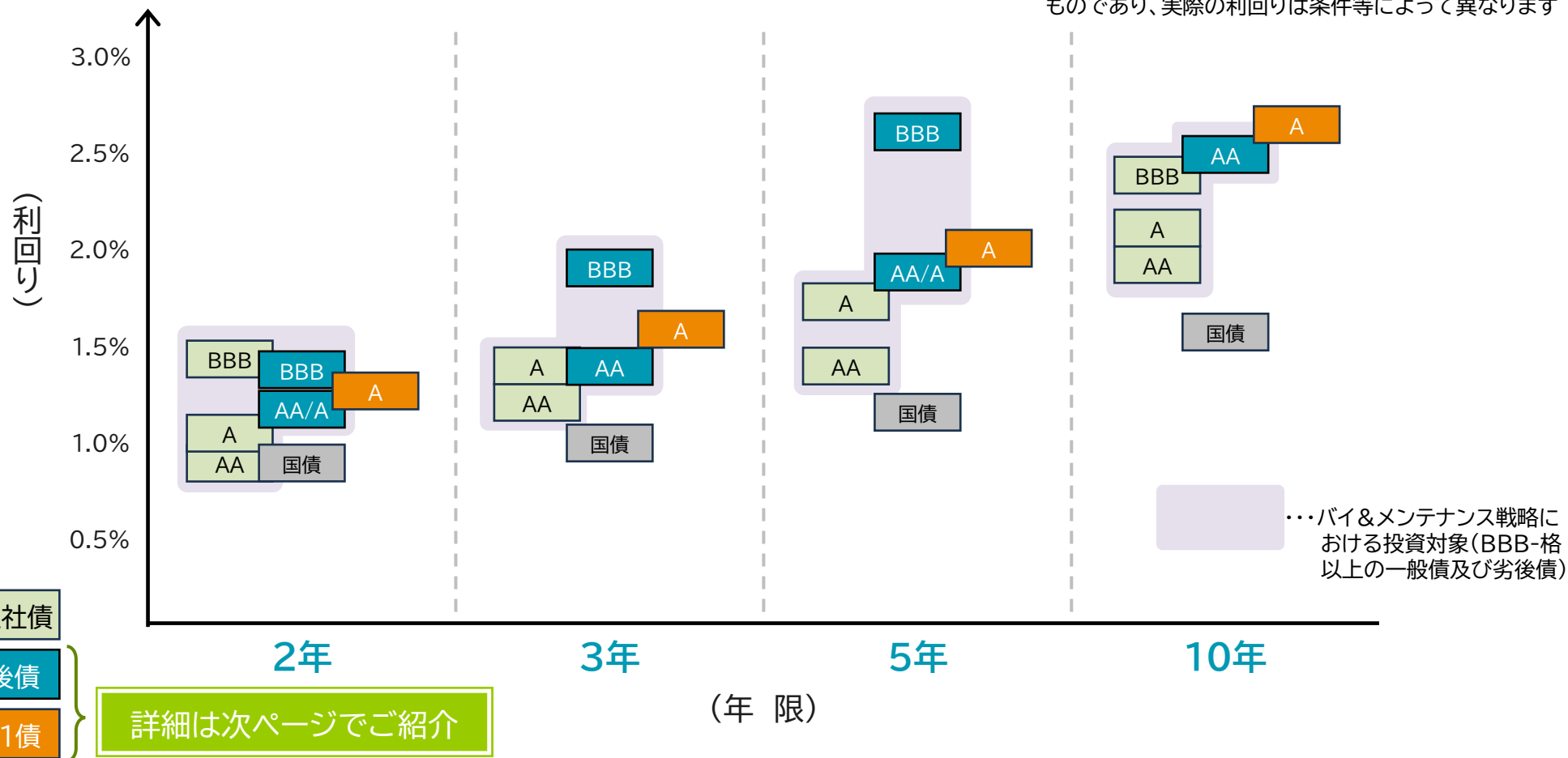
東京電力パワーグリッド債 第42回	公益事業	A- / A	-	2032/10/08	6.98	6.04	1.13	2.08	100
東京電力パワーグリッド債 第54回	公益事業	A- / A	-	2032/07/21	6.76	5.88	1.20	2.04	200

国内債券投資の利回り状況(2025年10月現在)

- 当戦略の組入れ対象である普通社債及び劣後債と、国債及びAT1債の格付け／年限別の利回りのイメージをプロットしています。
- 普通社債だけでなく、劣後債も組入れることで、ポートフォリオの利回りをより高めることができます。

債券種別／格付け／残存年限毎の利回りイメージ

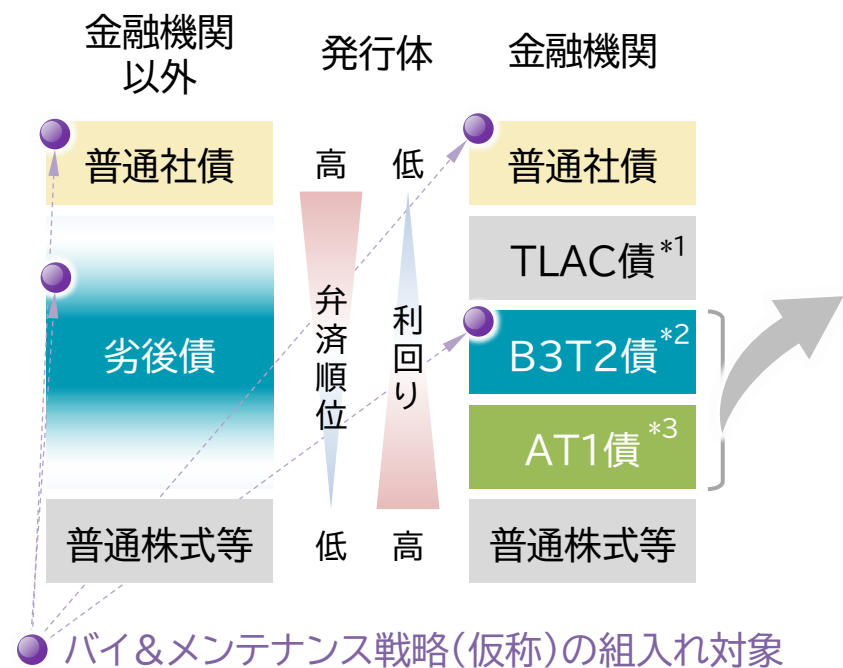
(※)資料作成時点の大まかな利回りのイメージをプロットしたものであり、実際の利回りは条件等によって異なります



(ご参考)金融機関の発行する劣後債(B3T2債及びAT1債)について

- 金融機関の発行する劣後債にはB3T2債及びAT1債があり、これらは普通社債よりもリスク/リターンが高い債券です。満期前に償還する早期償還日が設定されていますが、発行体の判断で見送りとなる可能性があり、その蓋然性を見極めが必要となります。
- モデルポートフォリオに組入れる劣後債としては、(金融機関以外の)企業の劣後債及びB3T2債を対象としています。B3T2債よりもリスク/リターンが高いAT1債を組み入れることも可能です。

企業の発行する債券・株式の位置づけ



*1 「TLAC」は、「Total Loss-Absorbing Capacity」の略。大手金融機関が破綻した際に備える社債

*2 「B3T2」は、「Basel III Tier2」の略。「Tier2」は、バーゼル規制(銀行の自己資本規制)における、「Tier1」(中核的自己資本)を除いた「補完的項目」のこと

*3 「AT1」は、「Additional Tier1」の略

B3T2債とAT1債の主な特徴 (※)銘柄により、条件等が異なる場合があります

	B3T2債	AT1債
償還期限	有期限(5年以上)	無期限(永久)
弁済順位	普通社債より低い	B3T2債より低い
利回り	普通社債より高い	B3T2債より高い
利払い停止条項	規定なし	規程あり
損失吸収トリガー	実質破綻時	自己資本比率が一定値を下回った時点
早期償還時ステップアップ金利設定	不可	不可

戦略に組入れる設計に
することも可能

(出所)三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
また、シミュレーション等(前提は資料参照)については結果を確約するものではありません。

(ご参考)三井住友トラスト・アセットマネジメントのご紹介

- 三井住友トラスト・アセットマネジメントは、三井住友信託銀行系列の、アジア最大規模の資産運用会社です

グループ概要

三井住友トラストグループ

100%出資会社

三井住友信託銀行

三井住友トラスト・
アセットマネジメント

ファンドマネジャー

ファンドマネジャーの人数

133人

平均経験年数

約16.0年

アナリスト

アナリストの人数

56人

証券アナリスト資格保有者*1(全社)

255人

役職員数 697人

※2025年3月末現在 *1:日本証券アナリスト協会検定会員資格保有者

運用資産残高内訳

投資信託業務
約16.8兆円

投資顧問業務
約94.8兆円

約111.6兆円

国内社債の持切り・ラダー運用の受託実績*2

国内社債持切り・ラダー運用の残高(劣後債、AT1債含む)

約7,100億円

内、AT1債持切り運用の年投合同口の受託残高*2

約500億円

*2:原則として、2025年9月末現在の残高。ただし、2025年10月1日に新設した合同口の残高(約260億円)のみ、集計対象に加えています

※2025年9月末現在。運用資産残高内訳は、端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。
(出所)三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



三井住友トラスト・アセットマネジメント
SUMITOMO MITSUI TRUST ASSET MANAGEMENT

運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
また、シミュレーション等(前提は資料参照)については結果を確約するものではありません。

使用データ

頁

各種使用データ、指標等

4P

シミュレーション期間
:2015/4~2025/3
資産配分と使用指数等
:右表の通り

	国内債券	投資適格社債	海外インフラ*1	私募REIT	DL*1	国内株式	外国株式	海外PE*1
資産配分	25%	15%	5%	10%	5%	30%	5%	5%
使用指数	NOMURA-BPI総合	NOMURA-BPI事業債	Preqin Infrastructure Quarterly Index	AJFI-Open End Core Unlisted REITs	Clifwater Direct Lending Index	配当重視運用/低β・高配当利回り型 *2	MSCI KOKUSAI(配当込み、グロス、円ベース)	US Private Equity Index (Cambridge Associates)

*1 ドルベース

*2 2015年度から2021年度は同一戦略直投ファンドの実績、2022年度以降は年投合同口(K70)の実績、報酬控除前。
尚、K70は企業年金向けの合同口であり、企業年金以外が投資することはできません

(出所)Bloomberg、三井住友トラスト・アセットマネジメント、Ares、プレキンのデータを基に三井住友信託銀行算出

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス 提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのアドバイザーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・IL・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界リアル運動国債インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのサブインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性にも保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセン্সが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセン্সがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセン্সが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってアドバイザー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プログラム、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的ではなく、またそのパフォーマンスとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当該データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当該データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社 (以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC (以下「RA」)は、いかなる形においても、アドバイザー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日時の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセン্স供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセン্স契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
株式会社JPX総研	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研は責任を有しません。
株式会社JPX総研 株式会社日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・IL・ピー-/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのサブインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行いません。ブルームバーグとMSCIはいずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのサブインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのサブインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンド・リサーチ社(HFR)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRIは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRIは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨していません。この資料はお客さま限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

インデックス提供会社	留意事項
野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング 株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ 企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任にも負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・利益及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、サポート、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
Nasdaq, Inc.	当ファンドは、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」と言います。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、当ファンドの合法性・適合性、または当ファンドに関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、当ファンドの投資家や一般の方々に対して、有価証券への投資や、当ファンドへの投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。三井住友信託銀行(以下「弊社」と言います。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®, Nasdaq-100®, NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、弊社または当ファンドに関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、弊社及び当ファンドの投資家のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、当ファンドの取引についてその時期や、価格、数量・取引単位の決定、または当ファンドの決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。 Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、弊社、当ファンドの投資家、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記に限らず、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

この資料は、信託契約におけるお客さまの運用戦略や運用指針策定等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、受託財産に組入れる運用対象資産等の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。信託契約等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客さまご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。また、本資料の内容に従った運用等の採用を強制するものではなく、採用しなかったことにより弊社との他の取引に関し不利益を被ることはありません。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

【以下の表示は金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第二条の二で準用する金融商品取引法第三十七条の規定等に基づく表示です。】

＜お取引にあたっての留意事項＞

■ 損失が発生するリスクについて

信託契約においては、お客さまからご提示いただく運用指針や弊社との運用協議に基づき、国内外の株式・債券をはじめ、投資信託受益証券、信託受益権や集団投資スキーム持分などの有価証券、貸付金、不動産、先物取引、オプション取引、スワップ取引及び為替取引等の価格変動等を伴う金融商品やその他の資産・取引手法等を運用対象としますので、これら運用対象資産等の価格変動等により、受託財産の元本に損失が生じるおそれがあります。

■ 価格変動等について

運用対象資産等有するリスクのうち主要なものは下記の通りです。

- (1) マーケットリスク: 株式相場・金利水準・為替相場・指数等の金融商品市場における市場の動向を直接の原因として、運用対象資産等の価格が変動するリスク
- (2) 信用リスク: 受託財産で運用する運用対象資産等の発行者・管理者・仲介者及びその取引の相手方等の業務又は財産の状況の変化等を直接の原因として、運用対象資産等の価格が変動するリスク
- (3) 流動性リスク: 受託財産で運用する金融商品等の市場動向や取引量等の状況によって、取引が不可能もしくは困難となる、又は取引可能な場合でも通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされること等を直接の原因として、運用対象資産等の価格が変動するリスク

また、ヘッジファンドや証券化商品等は上記のほか運用手法やスキーム等に起因する各種のリスクを有している場合があります。詳細については、別途交付するプロダクト概要書等をご参照ください。

■ 組入れ・解約等の制約

ヘッジファンドや証券化商品等は、商品性に起因する各種の組入れ・解約制約等があり、資金化に数ヶ月を要するものもあります。詳細については、別途交付するプロダクト概要書等をご参照ください。

運用対象資産等の組入れ・解約については、上記のほか、市場での流動性や組入れ・解約の規模その他やむを得ない事情があるときは、資金化に一定の期間を要する場合や、組入れのタイミングに制約を受ける場合があります。

- 商号等
- ・ 当社の商号等 三井住友信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号
 - ・ 加入協会 日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会

■ 信託報酬・手数料等

お客さまにご負担いただく費用等については以下の通りとなります。

(信託報酬)

原則として、受託財産の額に対して報酬率を乗じる計算方法で報酬をお支払いいただきます。個別の計算方法は、お客さまと弊社が協議の上、お客さまからご提示いただく運用指針や弊社との運用協議の内容に応じて決定しますので、あらかじめ表示することができません。信託契約の締結にあたっては、必ず弊社担当者に信託報酬の計算方法をご確認いただくようお願いいたします。

(売買コスト等)

信託契約では、受託財産で運用する運用対象資産等に応じて、運用対象資産等の売買手数料、信託事務の諸費用、当該資産を保管する海外のカストディアンに対して支払う手数料等が受託財産から支払われます(運用対象として投資信託受益証券・信託受益権等に投資する場合は、そのファンドに係る信託報酬・信託財産留保金及びその他の費用等の支払いが発生することがあります)。これらの費用の具体的な金額や上限額・計算方法は、実際に運用・管理する運用対象資産等の種類及びその量等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

(証券貸借取引)

受託財産で保有する株式等に関し証券貸借取引を行う場合においては、手数料をお支払いいただきます。手数料の料率等はお客さまとの協議により個別に決定しますので、あらかじめ表示することができません。

(解約手数料)

契約の解約にあたっては、契約書等の定めに基づき解約手数料をお支払いいただく場合があります。

(その他公租公課及び事務費用等)

上記のほか受託財産で運用する運用対象資産等に関し、各種の費用や公租公課及び信託事務を処理するために必要な費用については、受託財産より支弁し、又は委託者が支払うものとします。

【スキーム図】



(*)年金信託、指定単及びファンドトラストは金銭を拠出
指定包括は金銭・有価証券のいずれも拠出可能

無登録格付に関する説明

格付会社に対しては、市場の公平性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。本資料中のムーディーズ(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)、フィッチ(Fitch)(他の略称等を含む)の格付の記載には、同各格付会社グループ内の無登録格付業者が付与した格付を含みますので、下記事項をご確認ください。

○登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公平性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

(ムーディーズ・レーティングス)

○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称:ムーディーズ・レーティングス(以下「ムーディーズ」と称します。)

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号:ムーディーズ・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第2号)

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ(ムーディーズ日本語ホームページ(https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx))の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」にあります「信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要」(<https://www.moodys.com/sites/products/ProductAttachments/MoodysJapan/SP35461.pdf>)に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

ムーディーズの信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点での意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っておりません。

ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは、監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。

この情報は、2024年10月1日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

(S&Pグローバル・レーティング)

○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称:S&Pグローバル・レーティング(以下「S&P」と称します。)

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号:S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第5号)

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home)の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」の、「格付付与方針・方法の概要」にあります「格付付与の方針の概要」「格付付与の方法の概要」(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered)に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

S&Pの信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体または特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものでもありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものではなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。

信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティーの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。

S&Pは、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質および量の情報が備わっていると考えられる場合にのみ信用格付を付与します。しかしながら、S&Pは、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査、デューデリジェンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。

この情報は、2024年10月1日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

(フィッチ・レーティングス)

○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称:フィッチ・レーティングス(以下「フィッチ」と称します。)

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号:フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第7号)

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ(<https://www.fitchratings.com/ja>)の「規制関連」セクションにある「格付方針等の概要」に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

フィッチの格付は、所定の格付基準・手法に基づく意見です。格付はそれ自体が事実を表わすものではなく、正確又は不正確であると表現し得ません。信用格付は、信用リスク以外のリスクを直接の対象とはせず、格付対象証券の市場価格の妥当性又は市場流動性について意見を述べるものではありません。格付はリスクの相対的評価であるため、同一カテゴリーの格付が付与されていたとしても、リスクの微妙な差異は必ずしも十分に反映されない場合もあります。信用格付はデフォルトする蓋然性の相対的序列に関する意見であり、特定のデフォルト確率を予測する指標ではありません。

フィッチは、格付の付与・維持において、発行体等信頼に足ると判断する情報源から入手する事実情報に依拠しており、所定の格付方法に則り、かかる情報に関する調査及び当該証券について又は当該法域において利用できる場合は独立した情報源による検証を、合理的な範囲で行いますが、格付に関して依拠する全情報又はその使用結果に対する正確性、完全性、適時性が保証されるものではありません。ある情報が虚偽又は不当表示を含むことが判明した場合、当該情報に関連した格付は適切でない場合があります。また、格付は、現時点の事実の検証にもかかわらず、格付付与又は据置時に予想されない将来の事象や状況に影響されることがあります。

この情報は、2024年10月1日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記フィッチのホームページをご覧ください。